

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2009年6月26日
信託期間	2009年6月26日～2019年6月25日（10年）
運用方針	わが国の株式の中から、環境関連の技術を有している企業を中心に、環境関連ビジネスで利益を享受することが期待できる企業へ投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年6月、12月の25日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書（全体版） 満期償還

第20期

償還日 2019年6月25日

環境ビジネス日本株オープン

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

このたび「環境ビジネス日本株オープン」は、信託約款の規定に基づき、2019年6月25日をもちまして信託を終了し、満期償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
(設定日) 2009年6月26日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 595
第1期 (2009年12月25日)	10,005	0	0.1	85.6	12.6	506
第2期 (2010年6月25日)	9,206	0	△ 8.0	87.8	8.9	292
第3期 (2010年12月27日)	9,551	0	3.7	83.1	14.3	253
第4期 (2011年6月27日)	9,161	0	△ 4.1	77.3	16.2	204
第5期 (2011年12月26日)	7,717	0	△15.8	79.7	13.1	165
第6期 (2012年6月25日)	7,745	0	0.4	80.8	15.4	145
第7期 (2012年12月25日)	8,029	0	3.7	82.7	12.8	131
第8期 (2013年6月25日)	10,031	200	27.4	82.8	13.5	159
第9期 (2013年12月25日)	10,828	1,200	19.9	88.4	9.0	139
第10期 (2014年6月25日)	10,029	400	△ 3.7	91.1	7.5	337
第11期 (2014年12月25日)	10,323	1,100	13.9	93.0	6.0	470
第12期 (2015年6月25日)	10,951	1,200	17.7	94.8	4.5	736
第13期 (2015年12月25日)	9,656	0	△11.8	89.6	9.3	1,138
第14期 (2016年6月27日)	7,506	0	△22.3	86.1	13.4	919
第15期 (2016年12月26日)	9,928	0	32.3	88.2	8.3	1,109
第16期 (2017年6月26日)	10,036	300	4.1	86.6	10.0	806
第17期 (2017年12月25日)	10,607	1,100	16.7	92.4	5.4	674
第18期 (2018年6月25日)	9,809	0	△ 7.5	89.6	7.8	661
第19期 (2018年12月25日)	7,830	0	△20.2	89.0	8.6	489
(償還日) 第20期 (2019年6月25日)	(償還価額) 8,811.76円		12.5	—	—	518

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

*基準価額の騰落率は分配金込み

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額等の推移

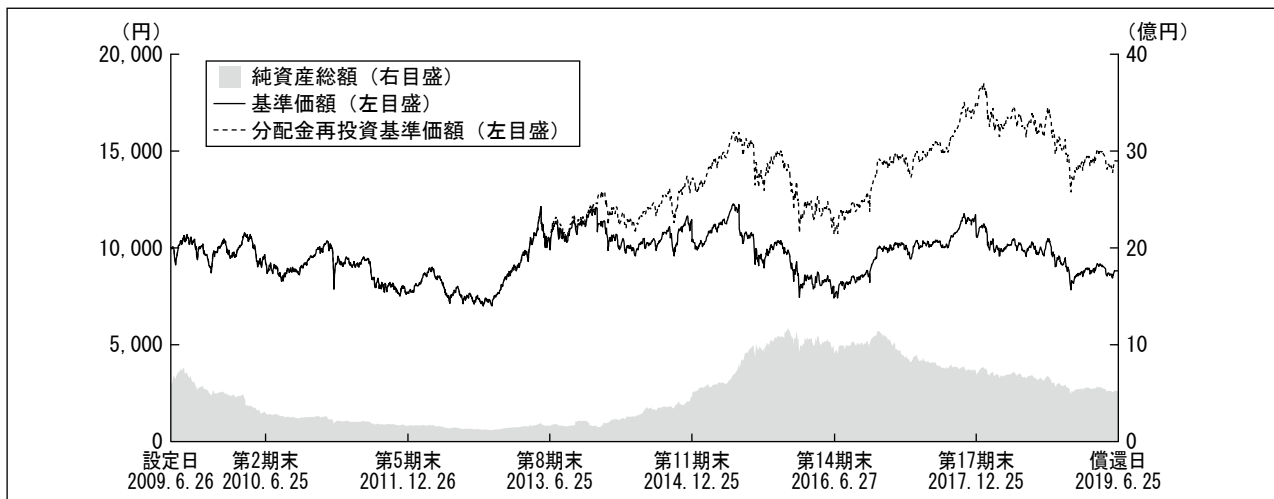
年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2018年12月25日	円 7,830	% —	% 89.0	% 8.6
12月末	8,299	6.0	89.0	8.6
2019年1月末	8,737	11.6	89.1	8.6
2月末	8,867	13.2	89.2	8.7
3月末	8,841	12.9	88.7	8.7
4月末	9,070	15.8	89.5	8.8
5月末	8,513	8.7	89.5	8.8
(償還日) 2019年6月25日	(償還価額) 8,811.76円	12.5	—	—

* 騰落率は期首比です。

* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

運用経過

【基準価額等の推移】



* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

* 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日：10,000円

償還日：8,811円76銭（既払分配金 5,500円）

騰落率：+44.9%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

リーマンショックから世界経済が回復するなか、企業業績の拡大が基準価額の上昇要因となりました。

2012年に民主党から自民党へ政権が代わり、デフレ脱却を目指した大規模な金融政策などアベノミクスを評価する形で、円安が進行し株式市場が大きく上昇しました。2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、減税・財政拡大への期待から世界的な株高が進行しました。

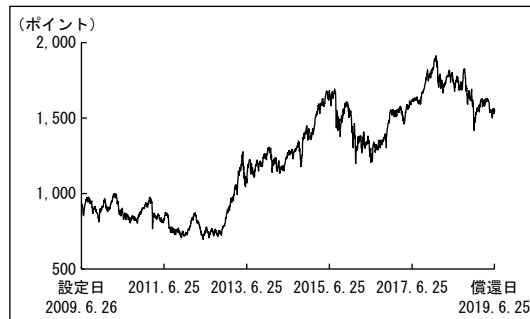
（下落要因）

2010年には、ギリシャの財政問題に端を発した欧州通貨危機から世界的に株式市場は調整局面となりました。2011年3月11日に発生した東日本大震災や福島原発事故を受けて日本株式市場は下落しました。2015年には米国による利上げや中国景気が減速したこと、2018年には米中貿易摩擦の高まりから景気減速懸念が高まり株式市場が下落したことが基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

設定当初は、リーマンショック後の経済的混乱が残るなかで、実体経済の悪化懸念と景気回復期待が交錯しました。2010年に入るとギリシャの財政問題に端を発した欧州通貨危機の勃発で、株式市場は調整を余儀なくされました。2011年は3月11日に発生した東日本大震災をきっかけに株価は大きく下落し、その後も、欧州財政問題の悪化などから、調整局面が続きました。2013年に入ると、自民党新政権のもと、デフレ脱却を目指し大規模な金融緩和政策の実施などアベノミクスを評価する形で、円安が進行したことなどから日本株式市場は大きく上昇しました。2015年後半は、米国による利上げや中国景気減速を受けて株価は調整しました。2016年6月下旬には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱派が勝利すると株価は大きく下落する局面もありました。しかしその後、2016年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことにより、世界的なリスク許容度が高まり円安・株高が進行しました。2017年後半は、日本企業の好調な企業業績などが相場を後押ししました。2018年は、1月上旬までは底堅い展開となったものの、2月には米長期金利の急上昇などから世界的な株安となりました。10月にも米長期金利の上昇をきっかけに米国株式市場が急落しました。中国経済鈍化への懸念もあり、日本株式市場も大幅に下落しました。

TOPIXの推移



【ポートフォリオ】

ファンダメンタル・アプローチをベースとした環境関連の技術を有している企業を中心に、環境関連ビジネスで利益を享受することが期待できる銘柄へ投資を行いました。太陽光発電やリサイクルエネルギーなどの代替エネルギー関連銘柄、自動車のクリーンエネルギーに向けた取り組みや汚染浄化・防止などのエネルギー効率化・環境対策関連銘柄、エコ住宅やスマートグリッドなど環境インフラ関連銘柄などに積極的に投資しました。また、償還日にかけては、各社とも環境に対する意識が高まり、環境問題への取り組みは企業にとってのコストではなく、競争力の源泉であるとの見方も広がりました。

2019年6月の償還に向けて組入株式を全売却し、2019年6月25日に満期償還いたしました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第1期～第7期の各期において見送りとさせていただきます、第8期200円、第9期1,200円、第10期400円、第11期1,100円、第12期1,200円、第13期～第15期の各期において見送りとさせていただきます、第16期300円、第17期1,100円、第18期～第19期の各期において見送りとさせていただきます。（1万口当り税込み）

1万口当りの費用明細

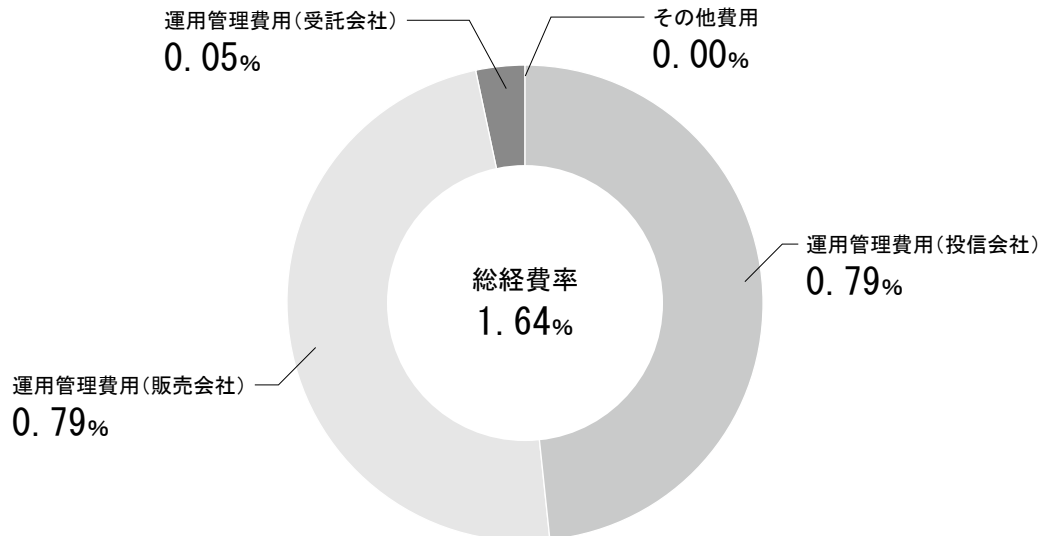
項目	当期		項目の概要
	2018年12月26日～2019年6月25日		
	金額	比率	
信託報酬	71円	0.819%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,721円です。
（投信会社）	(35)	(0.396)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(35)	(0.396)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0.034	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.025)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(1)	(0.009)	
その他費用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	74	0.853	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.64%です。

売買及び取引の状況

(2018年12月26日から2019年6月25日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 27,500 (600)	千円 56,803 (-)	株 322,500	千円 545,457

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 47	百万円 95	百万円 -	百万円 -

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年12月26日から2019年6月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	602,261千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	480,647千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.25

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2018年12月26日から2019年6月25日まで)

■株 式

当				期					
買		付		売		付			
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
東日本旅客鉄道		1.3	13,083	10,064	トヨタ自動車		4	27,228	6,807
三井物産		3.7	6,363	1,719	信越化学工業		2.5	23,473	9,389
パナソニック		4.5	4,693	1,042	三菱UFJフィナンシャル・グループ		42.2	21,864	518
日野自動車		4	4,183	1,045	日立製作所		5.4	21,751	4,028
熊谷組		1.3	3,725	2,865	ソニー		3.6	18,932	5,258
三菱電機		2.5	3,395	1,358	岩谷産業		5	18,400	3,680
島津製作所		1.2	3,306	2,755	三菱商事		6.3	18,320	2,908
日本特殊陶業		1.5	2,907	1,938	三井物産		9.8	17,265	1,761
日本電気		0.8	2,842	3,553	大和ハウス工業		4.9	16,512	3,369
大和ハウス工業		0.8	2,801	3,501	アズビル		6.3	16,487	2,617

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2018年12月26日から2019年6月25日まで)

■利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 56	百万円 10	% 19.3	百万円 545	百万円 9	% 1.7

■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	184千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	10.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

2019年6月25日現在

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

期首組入資産の明細 (2018年12月25日現在)

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	
	株数	評価額
	千株	千円
鉱業		
国際石油開発帝石	8	7,505
建設業		
ウエストホールディングス	5.1	6,074
大林組	4.7	4,394
五洋建設	13	7,176
大和ハウス工業	4.1	13,530
太平電業	0.8	1,784
高砂熱学工業	5.3	8,543
東芝プラントシステム	0.8	1,476
化学		
昭和電工	1.6	5,120
信越化学工業	2.5	20,140
日本触媒	0.5	3,375
三井化学	0.8	1,860
三菱ケミカルホールディングス	4.9	3,754
積水化学工業	4.5	6,952
宇部興産	2.8	5,754
日東電工	1	5,218
ガラス・土石製品		
太平洋セメント	2.1	6,657
日本特殊陶業	2.4	4,725
ニチアス	4.3	7,568
鉄鋼		
山陽特殊製鋼	0.7	1,507
非鉄金属		
大紀アルミニウム工業所	12.4	6,076
住友電気工業	6.4	8,700
アサヒホールディングス	4.8	10,358
機械		
三浦工業	3.6	8,319

銘柄	期首 (前期末)	
	株数	評価額
	千株	千円
ディスコ	0.4	4,748
電気機器		
日立製作所	5.4	15,076
三菱電機	1.2	1,381
富士電機	0.7	2,100
明電舎	0.8	996
日本電気	2.9	9,584
ソニー	3.6	18,000
TDK	0.6	4,314
アズビル	6.3	12,606
堀場製作所	0.6	2,568
太陽誘電	2.3	3,666
村田製作所	0.8	11,548
輸送用機器		
デンソー	2.9	13,070
トヨタ自動車	4	24,316
日野自動車	3.5	3,479
精密機器		
長野計器	5.4	3,823
電気・ガス業		
関西電力	3.2	5,100
電源開発	1.1	2,713
イーレックス	6.5	3,302
メタウォーター	1.8	5,045
情報・通信業		
ソフトバンクグループ	1.5	10,564
卸売業		
松田産業	6	8,142
三井物産	6.1	9,522
住友商事	2.2	3,223
三菱商事	6.3	17,775

環境ビジネス日本株オープン

銘柄	期首（前期末）	
	株数	評価額
	千株	千円
岩谷産業	5	17,450
伊藤忠エネクス	3	2,739
銀行業		
三菱UFJフィナンシャル・グループ	42.2	21,948
みずほフィナンシャルグループ	49	8,124
証券、商品先物取引業		
SBIホールディングス	0.5	1,028
その他金融業		
オリックス	9	13,666

銘柄	期首（前期末）	
	株数	評価額
	千株	千円
不動産業		
三井不動産	5.6	13,448
サービス業		
タケエイ	6.9	3,974
合計		
株数、金額	294.4	435,618
銘柄数<比率>	57銘柄	<89.0%>

*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率
*各銘柄の業種分類は、期首時点での分類に基づき表示しています。

投資信託財産の構成

2019年6月25日現在

項目	償還時	
	評価額	比率
	千円	%
コール・ローン等、その他	526,694	100.0
投資信託財産総額	526,694	100.0

資産、負債、元本及び償還価額の状況

(2019年6月25日) 現在

項 目	償 還 時
(A) 資 産	526,694,475円
コール・ローン等	526,694,475
(B) 負 債	8,531,373
未払解約金	4,094,212
未払信託報酬	4,435,844
未払利息	1,317
(C) 純資産総額(A-B)	518,163,102
元 本	588,036,049
償還差損益金	△ 69,872,947
(D) 受益権総口数	588,036,049口
1万口当り償還価額(C/D)	8,811.76円

*元本状況

期首元本額	625,410,997円
期中追加設定元本額	11,044,014円
期中一部解約元本額	48,418,962円

*元本の欠損

69,872,947円

損益の状況

自2018年12月26日
至2019年6月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,220,816円
受 取 配 当 金	7,254,571
受 取 利 息	103
そ の 他 収 益 金	61
支 払 利 息	△ 33,919
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	49,293,935
売 買 益	57,136,874
売 買 損	△ 7,842,939
(C) 先 物 取 引 等 損 益	5,016,916
取 引 益	6,284,418
取 引 損	△ 1,267,502
(D) 信 託 報 酬 等	△ 4,437,238
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	57,094,429
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△138,607,255
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	11,639,879
(配 当 等 相 当 額)	(17,481,740)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 5,841,861)
計 (E+F+G)	△ 69,872,947
(H) 償 還 差 損 益 金(H)	△ 69,872,947

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2009年6月26日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2019年6月25日		資産総額	526,694,475円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減又は追加信託	負債総額	8,531,373円
				純資産総額	518,163,102円
受益権口数	595,823,417口	588,036,049口	△7,787,368口	受益権口数	588,036,049口
元本額	595,823,417円	588,036,049円	△7,787,368円	1万口当り償還金	8,811.76円

■毎計算期末の状況

計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万口当り分配金	
				金額	分配率
	円	円	円	円	%
第1期	505,949,523	506,213,137	10,005	0	0.00
第2期	317,941,721	292,694,889	9,206	0	0.00
第3期	265,687,087	253,755,802	9,551	0	0.00
第4期	222,817,950	204,113,437	9,161	0	0.00
第5期	214,168,338	165,266,338	7,717	0	0.00
第6期	187,405,252	145,152,145	7,745	0	0.00
第7期	163,257,362	131,086,566	8,029	0	0.00
第8期	159,096,834	159,586,827	10,031	200	2.00
第9期	129,186,630	139,878,821	10,828	1,200	12.00
第10期	336,121,344	337,083,065	10,029	400	4.00
第11期	455,920,092	470,630,128	10,323	1,100	11.00
第12期	672,833,075	736,840,731	10,951	1,200	12.00
第13期	1,178,887,633	1,138,282,067	9,656	0	0.00
第14期	1,225,074,837	919,546,184	7,506	0	0.00
第15期	1,117,128,443	1,109,107,685	9,928	0	0.00
第16期	803,419,791	806,302,342	10,036	300	3.00
第17期	635,772,446	674,359,679	10,607	1,100	11.00
第18期	674,431,275	661,576,316	9,809	0	0.00
第19期	625,410,997	489,701,387	7,830	0	0.00

償還金のお知らせ

1 万口 当 り 償 還 金 (税 込 み)	8,811円76銭
--------------------------	-----------

- 償還金のお支払いについて
償還金のお支払いは償還日から起算して5営業日までに開始いたします。
- 課税上のお取扱いについて
償還時の個別元本超過額について、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収されます。

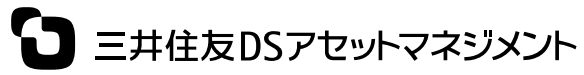
※法人の受益者の場合、税率が異なります。
※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。



三井住友DSアセットマネジメント